

商法・企業会計・税法における 横断的利益概念の方向性に関する考察

The Profit Concept of The Commercial Law, Accounting and The Tax Law

杉山 裕秀

SUGIYAMA, Yasuhide

本稿の目的は、トライアングル体制を形成する商法・企業会計・税法に共通する現在の利益概念を「横断的利益概念」と定義付けた上で、「横断的利益概念」の今後の量的方向性と質的方向性について検討を行うことにある。

平成10年以降、三者は、それぞれ他者との調整を、従前ほど重視せずに、改正を進めている。その結果、横断的利益概念は、量的には縮小に向けて動き、質的には資本と果実の峻別に課題を抱えている。例えば、質的には商法が平成18年8月期末USENで、当該期に301億円の増資を行い、欠損金の補填をしても利益剰余金が△126億円であるにも関わらず、配当可能となることを許している。

本稿では、特に横断的利益概念に求められる質を利益情報の目的である元本（資本）と果実（業績利益）の分類と位置付け、三者が資本浸食を起こさなければ、横断的利益概念も資本浸食を起こさず、「横断的利益概念」の質的適正化が計れる、と結論付ける。

キーワード：資本浸食（capital encroachment）、利益（profit）、商法（commercial law）、企業会計（accounting）、税法（tax law）

1. はじめに

利益に関する情報は様々な形で利用される。投資家は、利益について企業会計原則に基づいた財務諸表により判断しているが、国、つまり税務当局にとっては財務諸表によりながら、税法、租税特別措置法によって企業会計上の利益の加減をしており、両者の結果としての利益認定ということについては、差異があると認識できる。

しかしながら、このような差異はあっても、利益の本質という根幹は税法、商法、企業会計の各規定間での互換性を認識する必要がある、それがあって初めて利益を巡る各規定も有効に活かされるものとする。その根幹はどのようなものであるべきかという観点から各規定の利益の在り方を考察してみる。

2. 商法・企業会計・税法の動向と今日的課題¹⁾

わが国には、会計を取り巻く主な法令として商法、税法、証券取引法がある。企業会計においては税効果会計と時価会計の導入、税法においては引当金の廃止、商法においては分配可能利益の規制緩和という他者との調和を前提としない動きが見られている。このように、トライアングル体制については、その頂点を形成する商法・企業会計・税法が変革期を迎えている。トライアングル体制を維持することについて、原因としての形成要素たる商法・企業会計・税法がドラスティックに変革していることは、結果としてのトライアングル体制の妥当性について検証する必要がある。検証については、様々な切り口が考えられるが、本稿においては、利益概念という観点から検討してみる。

3. 横断的利益概念とは

今回の三者の検討にあたってのアプローチの方法として、企業会計、商法、税法の各分野における利益概念と他分野との利益概念の共通する要素という側面から考察してみる。

企業会計における利益概念と他分野との共通する要素は、企業会計原則のうち、単一性の原則である。単一性の原則とは、「株主総会提出のため、信用目的のため、租税目的のため等種々の目的のために異なる形式の財務諸表を作成する必要がある場合、それらの内容は、信頼しうる会計記録に基づいて作成されたものであって、政策の考慮のために事実の真実な表示をゆがめてはならない。」ことである。

税法における利益概念と他分野との共通する要素は、公正処理基準である。これは、課税ベースが法人税法第22条第4項「一般に公正妥当と認められる会計処理の基準」に基づいているためである。

商法における利益概念と他分野との共通する要素は、斟酌規定（会社法では従属規定）である。その根拠は、商法第32条第2項における「商業帳簿の作成に関する規定の解釈については公正なる会計慣行を斟酌すべし」、会社法第431条における「株式会社の会計は、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行に従うものとする。」に基づいている。

ここで述べた共通する利益概念、互換性をもつ重なりあう利益概念のことを便宜上「横断的利益概念」と呼ぶこととする。

4. 横断的利益概念の量的方向性の検討

(1)横断的利益概念の軸を形成する企業会計と税法の動向

企業会計原則の新設・改訂は国際基準との調和、企業財務の透明化、時価主義の重視、設定主体の変更、企業会計原則の改革は、税法との調整を全く無視して実施されてきたという五つの特徴が有される²⁾。また、税制改正の動向は、平成10年度以降の法人税制改正において、税法の独自性が強調され、商法及び企業会計基準との調整が軽視されている³⁾。平成10年度の改正においては、①引当金の縮小・廃止、②減価償却費の計上制限、③収益の早期計上等が採られた。

(2)横断的利益概念の縮小に伴う影響

企業会計原則と税法の乖離が必要であるということと、その乖離が至上命題であるかということは、総合的にその他の条件との相対的な関係も踏まえつつ検討する必要がある。国際的調和が現在の会計上の前提条件であるとしても、そのために無条件で長年培ってきた税法との調整を破棄することは、妥当だと言えるのだろうか。

前節で述べた各規定における変革は、企業会計、税法ともにそもそも調整の利点や是非を重視してこなかったことに問題がある。そこで、国内的調整の利点を活かしつつ、国際的調和を図ることを、選択肢として考えるべきではないだろうか。ここで短所を列挙してみると、①不正・粉飾の可能性の増大、②事務コストの増加、③利益情報の複雑化が挙げられる。逆に長所としては、①税法や企業会計が独自の目的を達成できること、②国際的資金の調達も容易となることが挙げられる。

(3)横断的利益概念を形成する確定決算主義の役割

1)確定決算主義の定義

前節で示した長所及び短所の原因となる確定決算主義について考察する。「確定決算主義」の定義は、本稿では、「商法（会社法）上で適法に確定した決算は、それが事実と反するか税

法の強行規定に反しない限り、課税所得計算を拘束する。」という醍醐⁴⁾の定義を引用する。

2) 確定決算主義の妥当性

確定決算主義の妥当性は、おおまかには、便宜性と客観性から説明される。便宜性の中でも特にコスト面において、日独型はアメリカ型よりも確定決算主義は優れている。鈴木⁵⁾は、課税に伴う政治費用の発生は、それに対応しなければならない経営者や税務当局のみならず、会社価値を減少させて株主にも損害を与えることを抑制するために確定決算主義が成立する、という観点で「納税費用の節約」「徴税費用の節約」「政治費用の側面」に分けて検討している。

また、確定決算主義は、客観性の確保という観点からも優れている。齋藤⁶⁾は、確定決算主義を是とする考えとして、5つの観点を挙げている。これは、①所得金額の計算について、取締役のみではなく、株主の意見が反映されていること、②会計監査人の商法監査と係わりをもつこと、③「法人税等」の適正性の監査のため、「別表四」を念査すること、④恣意的な会計処理の方法を防止すること、⑤資金の留保に役立つこととしている。このうち、①～④については、客観性に貢献するものであり、この点からも確定決算主義の妥当性が説明できる。

(4) 本稿における量的方向性の結論

1) 確定決算主義の今後の位置付けとは

本稿における確定決算主義の今後の位置付けについての結論は、確定決算主義を形骸化させず、確定決算主義を税法と財務会計の連結環として今後も重視していくことである。その理由は、先述した短所と長所を総合的に勘案すれば、利益において最も重要なことは、信頼の確保である。利益は、それ自体は情報として市場や社会に流通するものである。情報の価値は、信頼性にある。客観性があるからといって、信頼性につながるというものではないが、少なくとも、主観性が入らないということは情報が操作されていないことになり、主観性は時として恣意性にも通じる。恣意性の排除は、信頼性の確保につながるというよいだろう。

利益の信頼性を失墜させる、あるいは失墜する恐れがあることに関しては、商法・企業会計・税法は、それぞれ優先的に対応しなければならない。そのような観点からは、確定決算主義における申告調整の限定化を通じて、今後、横断的利益概念は拡大する方向に向かうべきであると考えられる。現実的な流れとして、拡大が難しいとした場合でも、少なくとも確定決算主義を維持して、横断的利益概念の存在は維持すべきである。

2) 継続検討事項

先人たちがそれを試みて不可能であったように、利益について完全に合致することは不可能であり、また、先述した短所に指摘されるような各分野における目的の達成も不可能となるため、完全調和の必要もない。そのため、少なくとも①税法については、政策的配慮許容、②引当金の最低限度額の統一基準確立、③国際会計の動向、④アーティキュレーションを検討、⑤利益の質は妥当かについては、その差異について考慮されるべきである。

5. 横断的利益概念の質的方向性の検討

(1) 質的方向性検討の意義

1) 「利益の質」と「利益の目的」とは

本稿においては、利益の質について、利益の目的を果たしていることが質的に適正であると定義する。

利益の目的については、利益が何のために報告されるか、という観点からアプローチを試みる。より具体的に利益概念を示しているのは企業会計原則である。「企業利益概念と課税所得概念との関連」に関する意見書の中でも、資本概念をいかに規定するかによって利益概念の質

的側面の確定が異なってくるとの記載⁷⁾がある。利益そのものが曖昧性を含有しているものであることは先にも述べたが、資本概念の相違が重要であるとの認識である。

また、株式会社における外部報告会計および課税利益の算定においての基本的課題として、利益と資本の峻別がある⁸⁾。それは、会計においては、期間利益を算定し、累積利益を表示する必要がある、課税利益には資本課税になる危険があるからである。

以上のような先人たちの提言を鑑みるに、本来の利益の目的（義務）のひとつは、本来維持すべき資本を除いた利益を表示することでなければならないことがわかる。

2) 資本、資本剰余金、維持すべき資本とは

会計学及び商法施行規則という資本金は、商法上は、「資本」といわれるものである。本稿においても、商法上の資本を、本稿における資本と定義する。

資本剰余金には、資本準備金とその他資本剰余金がある。資本取引や増資によって、資本準備金が生じる⁹⁾。資本準備金について、商法第288条ノ2第1項は、①株式の発行価額のうち「資本」に組み入れなかった額（株式払込剰余金）などを、それぞれ、資本準備金として積み立てることを要求している¹⁰⁾。また、資本準備金を取り崩された場合、その他資本剰余金の部に繰り入れられる¹¹⁾。

資本と利益の峻別においては、まずは維持すべき資本を定義付ける必要がある。西村¹²⁾は、この資本維持論については、基準としての考え方と位置付けている。現在の企業会計原則においては、維持すべき資本は、名目資本となっている。商法においても名目資本になっており、別途法定準備金として、資本準備金と利益準備金の合計額で資本の4分の1を原則的に積み立てておくこととしており、それを超える部分はその他資本剰余金として分配可能利益として扱っている。

本稿においては、資本の維持については、名目資本維持を前提とする。また、資本剰余金についても、維持すべき資本とする。その理由は、資本剰余金においては、極めて資本の性質に近いと認識しうる内容も存在するからである。例えば、増資額については、その2分の1を超えない部分については、資本準備金とできるという商法上の定めになっている。しかし、これらの規定はあくまで商法における制度上の仕組みであり、増資額を資本金とした場合と資本剰余金とした場合とで、維持すべき資本に差異があるということは、維持すべき資本に恣意性が入ることである。また、資本準備金については、公開会社におけるその構成部分の多くが払込剰余金であることも指摘¹³⁾されている。そのような恣意性による資本維持変動を避けるという観点からは、資本剰余金も維持すべき資本として位置付けられるべきである。

3) 現在の横断的利益概念は利益の目的と合致するのか

上記のような観点から、鑑みるに現在の横断的利益概念においては、利益と資本の峻別がなされない危険性がある。その最たるものは、繰越欠損金の繰延税金資産である。厳密には繰越欠損金における繰延税金資産の配当が、資本浸食に導く恐れがあることが問題である。なお、資本浸食の定義については、上記のように維持すべき資本（資本金＋資本準備金）に対する浸食とする。繰延税金資産は配当可能であるが回収できない場合は、資本浸食を起こし、ひいては、債務超過に陥る。

4) 横断的利益概念の質における今日的課題

2003年11月29日、足利銀行が一時国有化されることが決定した¹⁴⁾。2003年9月期（中間決算）に足利銀行側が見込んでいた1,200億円以上の繰延税金資産は全額否認された。足利銀行のように、債務超過には至らずとも、企業の最終損益の悪化を増幅させたことが指摘された例もある¹⁵⁾。

例えば、NEC エレクトロニクスは、最終赤字が200億円の予想から982億円に拡大した。その大きな要因は、半導体事業の不振を受けた繰延税金資産の取り崩しであった。オリエントコーポレーションの場合は取り崩し額が当初予定の100億円から270億円に膨らみ、純利益を400億円から150億円に縮小させた。

また、繰延税金資産についての回収判断の在り方としては、りそな銀行における「りそなショック」と呼ばれる事件¹⁶⁾で従来は繰延税金資産について、りそなの言い分を認めてきた監査法人が、5月に入って突然大幅に削らざるを得ないと突きつけてきた。

また、私は、足利銀行のように事件として表面化している問題は氷山の一角であると考え。それは資本浸食を起こす制度は、他にも以下のように潜在的に存在すると考えるからである。商法改正に伴う資本金の4分の1を超える部分の資本準備金の配当可能化についても、資本剰余金からの配当を可能としていることが、資本浸食に該当する。

税法においては、小川は、税法の課税所得における課税ベースの拡大によって、利益課税ではなく、資本課税となった結果、資本を浸食している現状があることを定量的に分析し、その問題点を指摘¹⁷⁾している。

(2)商法における配当規定による資本浸食について

商法における配当規定に伴う資本浸食は①繰延税金資産による繰延税金資産及び②資本準備金を分配可能利益としていることに起因する。本節では、商法における分配規定の沿革について述べ、商法における配当規定を整理した上で、その規定による資本浸食の問題点と配当規定の見直しを提案する。

1)商法における配当規定

i)繰延税金資産における商法上の配当規定

商法においては、繰延税金資産について、その扱いについて条文内で直に言及していない。商法で規定された配当可能利益は公正な企業会計原則に従って計算された利益のうち、債権者保護の観点から修正を加えて算出される。その中で繰延税金資産については、法的には、配当規制がない。

ii)資本準備金における商法上の配当規定

平成13年度商法改正に伴い、資本準備金の資本金の4分の1を超える部分を分配可能利益としていることが、資本浸食を起こす規定となっている。この改正とは商法第289条第2項により、一定の「資本準備金」を取り崩して、「その他資本剰余金」に振り返ることとなった(商規89)こと、また「その他資本剰余金」は、先に述べた商法第290条第1項により配当原資となったことである¹⁸⁾。

ただし、その他資本剰余金とするためには、債権者保護手続きを行わなければならない¹⁹⁾。商法において、資本準備金が配当原資となった改正の趣旨としては、資本と法定準備金の基本的性質を変更するものではなく、その柔軟な活用を可能とするために制度的不整合の改善を図りつつ規制を緩和すると言われている²⁰⁾がおおむね、以下の二点から説明される。

一点目の理由は、資本を基準とした資本準備金との性質の比較論である。前田²¹⁾は、資本でさえ減少することができるので、債権者保護手続きをとった上で法定準備金を減少できる制度を設けたことは極めて合理的な改正であったとしている。

二点目の理由は、政策的配慮である。平成13年5月18日に資本準備金を配当財源とできることとした内容を含む金庫株解禁等に伴う商法等改正案が国会に提出されたが、これは経済界の要請を受けて新たな制度構築を図るものであった²²⁾。

この経済界の要請とはどのようなものであろうか。例えば、日立グループ経営企画室部長の

堀内²³⁾は座談会において、「歴史の古い会社ですと、資本剰余金や利益準備金が非常に厚いという実情があり、これが限られた局面でしか使えず塩漬けになっていたわけですが、今回…配当原資に充てるなど利用度が高まったことは大変ありがたい」と述べている。

この発言の本質については、次のとおり説明がつくであろう。「バブル経済の崩壊後不良債権問題がなかなか処理できない現在の経済状況下において、配当可能利益を計上する必要が出てきた」²⁴⁾として、利益を生みにくい状況下での配当財源の模索をした結果、「時価発行がいわゆるバブル経済の時代に盛んに行われ、発行額の半分を資本準備金に計上する（第284条の2）ことで資本準備金がたくさん計上されている会社が多数ある」²⁵⁾という観点に基づき、「現在の資本市場におけるファイナンス理論の趨勢として、剰余資金が会社があれば、それを株主に還元することも一種の経営者の経営判断として必要な場合もある」²⁶⁾として、配当を正当化したといえよう。

結果として、平成13年度商法改正においては、配当（分配）の概念が大きく変わったといえる。配当といえば、従来の利益配当だったが、それはより広く剰余金配当のなかの1つにすぎなくなった²⁷⁾。

2) 繰延税金資産の商法における問題点と配当規制の必要性

i) 分配可能利益の特徴

資本の配当を禁じていることについては、分配可能利益の属性という観点から検証する必要がある。本稿では、資本の配当禁止を含めた分配可能利益の属性について考察する。分配可能利益の属性については、資本剰余としての利益として、以下の3つの条件を満たすものであるといわれている²⁸⁾。

- ① 分配可能利益は、一定の資本額を維持して、なお余りある額であること（剰余性）
- ② その全額を処分しても、従来の財産が損なわれないこと（処分可能性）
- ③ それによって、基準時点におけるのと同じ生産力が維持されると見なされること（同一性）

ii) 繰延税金資産の商法における問題点

資本浸食の原因となる繰越欠損金による繰延税金資産については、法的配当規制がないために、配当可能利益となっている。問題は、繰延税金資産・負債に通常の資産・負債と同様の性格を認めて良いか否かという点にある²⁹⁾。

繰延税金資産の配当により、分配可能利益の属性（一定の資本額を維持して、なお余りある額であること（剰余性）、その全額を処分しても、従来の財産が損なわれないこと（処分可能性）、それによって、基準時点におけるのと同じ生産力が維持されると見なされること（同一性））が全て否定されたことは、足利銀行の公的資金の導入（事実上の倒産への特別救済措置）によって証明されたといえる。

繰延税金資産による繰延税金資産の配当における問題点は、資産・負債の性格という観点からより具体化すると、利益の質（不確実性を含む利益と確実な利益とは、利益が非同質であるということ）という観点から、繰延税金資産による法人税等調整額は、従来の取得原価主義における利益とは異質である。繰越欠損金における繰延税金資産は、従来の取得原価主義における利益においても、「実現」という枠内ではおさまりきらないからである。

ところが、繰延税金資産については、平成10年³⁰⁾時点では、不確実性については論点となっていなかった。しかし、現在、足利銀行やりそな銀行、その他多くの企業における繰延税金資産の予測と現実の乖離によって繰延税金資産は不確実なものであるという事実を得た。私は、ここにこそ、配当可能利益における今日的課題の本質が存在すると思う。

iii) 繰延税金資産における配当規制の必要性

最も理想的な配当規制は、商法が、自らの規定に基づき、財務諸表上に繰延税金資産による繰延税金資産を計上しないことであろう。それが公正なる会計慣行と衝突するといのであれば、せめて繰延税金資産による繰延税金資産に対しては全額配当規制を行うべきである。

債権者の権利の保護という観点であれば、資本及び資本準備金については、元本であり、繰延税金資産が不確実な未実現利益であることを鑑みると、債権者持分として配当規制をかける必要があると判断される。

繰延税金資産の配当を巡る平成10年当時の議論では、性格として、その不確実性が認識されなかったことにより、繰延税金資産について分配可能利益となった。過去の議論については、未確定の情報もあり、その責任のすべてを遡って非難することは適切ではない。しかし、足利銀行をはじめ数多くの予測と実現の乖離から得た不確実性という教訓を鑑み、配当可能利益から除外することが妥当である、と提言する。

3) 資本剰余金の商法における問題点と配当規制の必要性

i) 資本剰余金の商法における問題点

増資に伴い、その増資額的全額を資本の部に入れない場合、残った額を資本剰余金の部に入れることとしている。商法では、このような性質の資本剰余金（資本の強化にあてがうべき増資金額）も配当財源としている。しかし、資本剰余金を配当財源としていることが、増資額の役割と目的という観点からは、妥当性が欠けているという問題がある。

例えば、USEN では、表1に示すようにH18期において、30,121百万円の増資をして、前期までの赤字を補填しておきながら、H18期末においても利益剰余金が△12,573百万円である。それにも関わらず、H18年8月期において総額884百万円の配当を予定している。この配当政策は、現行法的には、問題はない。しかし、商法において、赤字の補填や資本の増強を図る会社がその資本の増強に充てがうべき資金の一部を配当することを許すことは、本質的な妥当性を説明できるのであろうか。

だが、問題なのは、USENではなく、資本準備金からの配当を許す商法である。商法が、このような配当を許す理由の一つは、資本剰余金については資本金ほどの拘束力を持たないからということであったが、増資された額は、裁量権が与えられているものの、原則的には資本とすべき性質のものであり、ほぼ資本と同様の扱いをしてもよいであろう。そのような極めて資本に近い拘束力を持つ増資由来の資本準備金（あるいは取り崩した資本準備金を補填するための増資由来の資本準備金によって生じたその他資本剰余金）によって、配当することは、商法が正当性として予期していたのであろうか。

もう一つの理由である、バブル期の「余剰」を配当することについても、増資を行うという行為により「余剰」がないことは歴然としたのに、増資によって配当財源を確保したということになるだろう。ここではもはや「余剰」の配当とは言えない。このことも商法は予期していたのだろうか。

以上の結果を踏まえたうえで、資本剰余金を配当可能化したことについて、分配可能利益の属性から検討してみる。

余剰性については、一定の資本額を維持してなお余りあることが条件とされている。増資額を配当することは、次の点から否定できる。そもそも増資とは維持すべき一定の資本額に対して、現在の企業における資本額が不足しているために行われるものでないだろうか。増資額においては、先述したように増資額の本来の性質上では資本金に入るべき金額が、資本準備金に入れられているだけである。増資されて初めて維持すべき一定の資本に達する資本を配当する

表1 USENの利益計画に基づく来期の業績予測

	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年8月31日残高 (百万円)	35,845	22,378	4,936	27,314	△ 4,029	△ 4,029	△ 2	59,128
事業年度中の変動額								
新株の発行 (百万円)	15,060	15,060		15,060		-		30,121
剰余金の配当 (百万円)			△ 752	△ 752		-		△ 752
当期純損失 (百万円)				-	△ 12,573	△ 12,573		△ 12,573
準備金の取崩し (百万円)		△ 13,378	9,349	△ 4,029	4,029	4,029		-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	15,060	1,682	8,596	10,278	△ 12,573	△ 8,543	0	16,795
平成18年8月31日残高 (百万円)	50,906	24,060	13,532	37,593	△ 12,573	△ 12,573	△ 2	75,924
事業年度中の変動額								
新株の発行 (百万円)								
剰余金の配当 (百万円)			△ 884	△ 884		-		△ 884
当期純利益 (百万円)				-	1,000	1,000		1,000
準備金の繰戻し (百万円)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	△ 884	△ 884	1,000	1,000	0	116
平成19年8月31日残高 (百万円)	50,906	24,060	12,648	36,709	△ 11,573	△ 11,573	△ 2	76,040

出所：USEN HP「平成18年8月期 個別財務諸表の概要 平成18年10月19日」を参考に筆者作成
 閲覧：2006年11月20日。

http://www.usen.com/ir/library/pdf/results/061019_2.pdf

ことは、一定の資本を維持することではなくなる。そのため、余剰性について否定できる。

また、同一性についても、資本剰余金の配当は、利益剰余金を配当するわけではなく、実体的には元本たる資本を配当しているので、従来の財産が配当によって、同一であることができない。これらのことより、資本剰余金の配当は、分配可能利益としての性質・妥当性を有しないことが証明された。

なお、資本剰余金の配当における問題点は、①維持すべき資本の配当可能化による自転車操業の危険性、②「公正ナル会計慣行」との齟齬であり、以下のように挙げられる。

①維持すべき資本の配当可能化による自転車操業の危険性

平成13年度改正商法の配当制限に従って配当を行った場合、増資額からの分配の可能性が残ることが問題として挙げられる。なぜなら、本来商法では「利益なくして配当なし」という立場をとっている¹³⁾が、その立場を根本から否定されること、そのため企業が資本から分配を行う自転車操業の状況となるためである。平成18年12月現在、近未来通信が、IP電話の基地局オーナーとする出資者からの基地局開設出資金を基地局開設の費用に充てずに配当に充てている疑いがもたれているが、かたや商法が配当規制、増資額における制度は、そのようは配当を許してしまうことになる。

増資額の2分の1を配当可能利益とするその他資本剰余金に繰り入れられることが可能となる資本準備金にすることができる規定下で、平成13年度改正商法での資本の4分の1とする規定は以下のようにも運用されることが懸念される。

例えば悪意のある会社が、現在の配当規制、増資額の繰入を悪用するにはどうするか。利益剰余金がある程度の赤字を出していても、増資を続ける限りは、配当しながら企業が継続できる。そのモデルを表2にして以下に示す。

欠損金が ΔL 、期首資本がC、期首資本準備金（法定準備金）がC/4で、期中にAを増資し、増資額の半分であるA/2を資本準備金に繰り入れた場合、H18期におけるその他資本剰余金に繰り入れられる額Sは、資本金の1/4を上回る額であり、H18期における資本金は $(C+A/2)$ であるから、その他資本剰余金Sの限度額は以下ようになる。

$$S = A/2 - ((C+A/2) \times 1/4) \\ = 3A/8$$

さらに、当期分配可能額をDとした場合、

$$\text{分配可能額} = (\text{当期}) \text{利益} - \text{任意積立金}$$

であり、ここでいう「(当期) 利益」とは、その他資本剰余金Sから欠損金 ΔL を差し引いたものであり、「任意積立金」は0なので以下のようになる。

$$D = 3A/8 - \Delta L$$

これを等式変形させると、

$$D + \Delta L = 3/8 \times A \cdots \textcircled{1}$$

さらに①に $D=0$ とすると

$$\Delta L = 3/8 \times A \cdots \textcircled{2}$$

また、①に $\Delta L=0$ とすると

$$D = 3/8 \times A \cdots \textcircled{3}$$

つまり、①式に明らかなように、増資額の40% (3/8) 近くは分配可能利益もしくは維持すべき資本に対する欠損（補填用）金となる。特に③式から見ても明らかなように、収益が0の場合でも増資さえすれば、配当が可能となっている。平成13年商法改正に基づく配当概念では増資額の40%近くの赤字を出していながらも、増資額を配当財源とした配当ができる構造となっていることが伺える。

配当を増やすことによって、一般的には、「配当性向・配当利回りを高める→市場での株の価値（株価）の向上→増資がしやすくなる→増資を配当財源として配当利回りを高める→…」という図式ができる。これが悪意のある会社に利用されれば、増資額を配当に回す自転車操業も可能となる。しかし、配当に業績利益という事実がない限りは、それは資本の食いつぶしでしかなく、いずれは破綻する。マルチ商法のように最後に株券を買った者が、その負担者・被害者になる。

②「公正ナル会計慣行」との齟齬

先に出てきた「横断的規制」とは、配当の財源が利益であれ資本であれ、両者を区別しないということである。この区別しないというのが改正商法（会社法）の発想で、これは会計の発想とぶつかる。すなわち資本準備金の減額による配当可能利益への組み入れを容認した点である³²⁾。

商法においては、資本と利益の峻別を目的としていないという説もある。しかし、商法においては、「公正ナル会計慣行」を斟酌するのであり、「公正ナル会計慣行」とは企業会計原則を念頭においている。その点では、企業会計原則の資本取引損益取引区別の原則ありきで分配可

表2 増資額のみを配当財源した場合の配当可能モデル

	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年8月31日残高 (百万円)	C	C/4	0	C/4	0	0	0	5C/4
事業年度中の変動額								
新株の発行 (百万円)	A/2	A/2		A/2		-		A
剰余金の配当 (百万円)			0	0		-		0
当期純損失 (百万円)				-	ΔL	ΔL		ΔL
準備金の取崩し (百万円)		$\Delta 3A/8$	$3A/8$	0	0	0		-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	A/2	A/8	$3A/8$	A/2	ΔL	ΔL	0	$A+\Delta L$
平成18年8月31日残高 (百万円)	C+A/2	C/4+A/8	$3A/8$	C/4+A/2	ΔL	ΔL	0	5C/4+A+ ΔL
事業年度中の変動額								
新株の発行 (百万円)								
剰余金の配当 (百万円)			ΔD	ΔD		-		ΔD
当期純利益 (百万円)				-	0	0		0
準備金の取崩し (百万円)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	ΔD	ΔD	0	0	0	ΔD
平成19年8月31日残高 (百万円)	C+A/2	C/4+A/8	$3A/8+\Delta D$	C/4+A/2+ ΔD	0	0	0	5C/4+A+ $\Delta D+\Delta L$

出所：筆者作成

能利益を考慮していくべきであろう。実際には強行法規である商法に企業会計が対応する形を取っている。

ii) 資本準備金における配当規制の必要性

① 資本準備金制度の妥当性の検証

資本準備金の配当については、現在のような配当を続けていくことは、増強すべき資本に対する浸食を起して企業の弱体化を招き、倒産の可能性を増殖させる。それだけでも商法の債権者保護の観点に反するのに、維持すべき資本の額も従来は資本金に加え、法定準備金が満額の資本準備金だったのに、資本準備金を資本の4分の1と減額させ、債権者の持分を低下させた。資本金の4分の1を残せばよいということについても明治時代から慣習的に使われてきたということ³³⁾で、具体的な根拠がない。

増資額の2分の1までを資本準備金とする理由は、平成13年商法改正以前の状況下であることが前提であった。だが、平成13年商法改正の法定準備金の減少の制度では、資本準備金と利益準備金の合計が資本の額の4分の1を超える部分について、資本準備金の減少を認めたことによって、増資額の2分の1を資本準備金とできる正当性はもはや完全に奪われたといえよう。

このような考えのもとでは、発行価額中資本金としなくてもいい金額の上限は5分の1でなければならないという意見³⁴⁾もある。この理由は、増資額の40%近くが配当できるということを防ぐということに貢献し、自転車操業を防ぐことにつながる。ただし、これだけでは、根本的な解決にはならない。それは、増資額の資本準備金への繰入率の制限では、あくまで増資部分に関する資本の分配を防ぐだけで、資本取引以外の従前からの資本準備金には適用されないからである。つまり、企業会計の原則である資本取引損益取引の区別を完全にするものではな

いからである。

また、会社法においては、資本準備金の取り崩しについて、「其の資本の四分の一に相当する額を控除したる額を限度とし」減少しなければならないという商法第289条第2項の制約がなくなった。これによって、利益が0、資本剰余金が0の場合でも最大で増資額Aの約45%（表3参考）を配当可能額Dとすることができる。平成19年8月のその他資本剰余金を0（ $A/2 + \Delta 11D/10 = 0$ ）とすると $D = 5/11 \times A = 0.45A$ となるからである。このような状態では、もはや資本維持は不可能である。

「増資→資本準備金→その他資本剰余金→配当金」という流れは、債権者のみならず長期的には出資者に対しても不利益を被らせる。資本準備金の配当可能化については、債権者保護手

表3 会社法を適用した場合の株主資本等変動計算書

	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年8月31日残高 (百万円)	C	0	0	0	0	0	0	0
事業年度中の変動額								
新株の発行 (百万円)	A/2	A/2		A/2		-		A
剰余金の配当 (百万円)			0	0		-		0
当期純損失 (百万円)				-	0	0		0
準備金の取崩し (百万円)		$\Delta A/2$	A/2	0	0	0		-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	A/2	0	A/2	A/2	0	0	0	A
平成18年8月31日残高 (百万円)	C+A/2	0	A/2	A/2	0	0	0	5C/4+A
事業年度中の変動額								
新株の発行 (百万円)								
剰余金の配当 (百万円)			ΔD	ΔD		-		ΔD
当期純利益 (百万円)				-	0	0		0
準備金の取崩し (百万円)		D/10	$\Delta D/10$	0				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	0	D/10	$\Delta 11D/10$	ΔD	0	0	0	ΔD
平成19年8月31日残高 (百万円)	C+A/2	D/10	$A/2 + \Delta 11D/10$	$A/2 + \Delta D$	0	0	0	C+A+ ΔD

出所：筆者作成

続きではなく、商法内の規定において抑制すべき流れである。

②商法内の調整と公正ナル会計慣行のための配当規制の必要性

上述したように平成13年度改正以降の商法では、分配可能利益や資本金などの各論に特化しすぎて商法全体の整合性が、とれてない状態に近い。すなわち、商法における配当概念の前提が変わったにも関わらず、増資額の半分の資本剰余金への繰入を許容していることは、根拠がないということになる。増資に由来する資本準備金は、欠損補填のための資本準備金から、分配可能利益として、その他資本剰余金へ繰り入れるための資本準備金へと弱体化してしまったからである。

また、その事実が、強行法規たる商法により企業会計原則における資本取引損益取引区別の原則を浸食しようとしている。企業外に流出するもののうち利益を源泉とするもののみが配当金であって、資本に属する部分は払い戻しそのものである³⁵⁾。それは過去、企業会計により資

本と損益を区別されてきたストック情報が、商法により混同されて分配され、その流出状況により、財務諸表に混乱を来すからである。それを防ぐ方法は至って簡単である。それは、商法が資本損益取引区別の原則における①資本取引と損益取引を明瞭に区別すること、②資本剰余金と利益剰余金は、混同してはならないことの2点³⁶⁾を踏まえた配当規制とすることである。

(2)企業会計における処理規定に伴う資本浸食について

企業会計原則における配当規定に伴う資本浸食は繰延税金資産による繰延税金資産の計上を義務化していることに起因する。

1)企業会計原則における処理規定

税効果会計の必要性についての基準としては、平成10年12月22日公表の日本公認会計士協会「個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針」³⁷⁾によると、計上には①収益力に基づく課税所得の十分性、②タックスプランニングの存在、③将来加算一時差異の十分性の要件³⁸⁾を満たす必要がある。これらの妥当性については、石川³⁹⁾により、特に繰越欠損金による繰延税金資産について、その不確実性について指摘されている。

2)繰延税金資産の企業会計原則における問題点と計上規制の必要性

企業会計原則における繰延税金資産の計上については、商法の分配可能額の計算に先立つ問題である。企業会計原則における問題点は、一定基準を満たす、全ての繰延税金資産の計上が義務づけられていることである。

将来の利益を前提とした繰越欠損金による繰延税金資産については、不確定要素が大きい。将来の利益について確実に計上できる額でなければならないが、将来の利益を確実にいえるものがあるのだろうか。この回収可能性の要件がいかに曖昧なものであるかということは、実際、銀行界以外の繰延税金資産をめぐる問題として直面してきている。銀行界以外のりそなショックを起こさないためにも、今後は、回収可能性の判断指針に関しても改正が求められる。このような今日の事実、それから保守主義および真実性の観点からも繰越欠損金による繰延税金資産の計上は全廃することを前提として見直しを図るべきであろう。

(3)税法における引当金廃止に伴う資本侵食について

税法における配当規定に伴う資本浸食は、平成10年度税制改正要望からの課税ベースの拡大に伴い、企業会計上必要とされている引当金について、全額を損金不算入としていることに起因する。

1)税法における引当金の取扱について

1998年（平成10年）度法人税改正⁴⁰⁾の内容⁴¹⁾は、法人課税小委員会報告（1996年）⁴²⁾および平成10年度税制調査会答申（1997年）⁴³⁾で示された、「課税ベースの拡大」と「法人税率の引き下げ」を具体化するものである。ここでいう「課税ベースの拡大」とは、法人の各事業年度の課税所得等を課税の適正化の観点から点検し、それを増加させる方向で所得計算規定等の見直しを行うことを意味している⁴⁴⁾。

平成10年からの税制改正要望に伴う一連の課税ベースの拡大⁴⁵⁾について①賞与引当金、②退職給与引当金、③製品保証等引当金はいずれも廃止された。

2)引当金の税法における問題点と損金算入の必要性

引当金損金算入の廃止に至った経緯には、企業会計上必要である理由以上に、廃止が妥当であるという正当性が必要である。その正当性がどのようなものか、それは本当に会計上必要であるという以上の正当性を有しているのか、ということを念頭に検討を進めてた結果、本質的な問題は、企業会計上の利益と税法上の利益が異なっており、納税額は税法上の利益計算から導いており、その相違が原因で資本浸食を起こすことが問題である。

これらの一時差異によるものであるから、それは長期的な視点となれば、解決される問題であるという指摘もある。たしかに、将来減算一時差異であれば、数年後なりに、税金が軽減されるかもしれない。だが、数年以内に資金ショートを起こしては、企業は生き延びることができない。短期的視点からは一時差異の問題は解決されず、そのような視点も、企業のゴーイング・コンサーンには、欠かすことはできないと考える。

本稿においては、一時差異については、小さくする方向で検討することが税法による資本浸食の解決方法であると提案する。そのためには、実態として、必要となる引当金については税法上認めるべきである。損金算入率の設定については、確かに産業間や企業間において、差異が見られることは事実であろうが、それを全否定することは、極論となりすぎ、企業会計との実態との乖離となり、資本課税となる。よって、費用収益対応の観点において引当金を認めるべきであると結論づける。

6. おわりに

本稿においては、横断的利益概念について、量的拡大と質的適正化について述べてきた。まず、今回の横断的利益概念については、資本の維持という観点を通じて、質と量は二律背反の関係にあるわけではないことがわかった。横断的利益概念については、それぞれの規定が独自の目的をもっているわけなので、三者が完全に一致することは不可能であるが、各規定がそれぞれの目的の達成と全体的な利益概念の在り方について最適和になるような制度設計が求められる。そのためにも各分野からの利益概念について、調整を継続する必要があると考える。

【注】

- 1) 平松一夫 (2001) 「国際会計基準の導入と税法への影響」『税研』Vol.16, 日本税務研究センター, pp.27-28
- 2) 品川芳宣 (2003) 「確定決算基準の危機と今後の方向性」『税務弘報』2003.7, 中央経済社, p.6
- 3) 品川芳宣 (2003) 前掲稿, p.7
- 4) 醍醐聰 (1993) 「日本の企業会計と確定決算原則」『阪南論集社会科学編』第28巻第3号, p.1
- 5) 鈴木一水 (1999) 「契約理論にもとづく確定決算主義の評価」『総合税制研究』第4号, 納税協会連合会, pp.239-245
- 6) 齋藤泰 (1995) 「『確定決算主義』の意義」『税務会計研究』第6号, 第一法規出版, pp.67-69
- 7) 企業利益研究委員会 (1967) 「『企業利益概念と課税所得概念との関連』に関する意見書」
- 8) 飯野利夫 (1968) 「利益概念の相対性」『会計上の利益概念』企業会計研究委員会 p.78
- 9) 弥永真生 (2003) 『『資本』の会計』中央経済社, p.54
- 10) 弥永真生 (2003) 前掲書, p.43
- 11) 弥永真生 (2003) 前掲書, p.80
- 12) 西村幹仁 (2001) 『税効果会計の理論-国際的調和化の動向とその問題点』同文館, pp.175-176
- 13) 三木義一・山下眞弘 (2003) 『税法と会社法の連携 増補改訂版』税務経理協会, pp.132-133
- 14) 石川智美 (2003) 「税効果会計における繰延税金資産について」立教大学大学院ビジネスデザイン研究科修士論文, p.1
- 15) 日本経済新聞 2006.6.22
- 16) 朝日新聞 2003.5.18
- 17) 小川史郎 (2005) 「課税所得と企業会計の関係についての一考察」立教大学大学院ビジネスデザイン研究科修士論文, pp.42-43
- 18) 齋藤泰 (2004) 「商法における『資本の利益化』に問題はないか」『税務弘報』vol52 No.10, 中央経済社 p.75
- 19) 三木義一・山下眞弘 (2003) 前掲書, pp.129-130
- 20) 三木義一・山下眞弘 (2003) 前掲書, p.127
- 21) 落合誠一・前田雅弘・堀内啓・中西敏和 (2001) 「座談会 金庫株解禁等に伴う改正商法の問題点と実務対応」『商事法務』No.1602, 商事法務, p.17
- 22) 森本滋 (2001) 「序論 わが国会社法の資本制度関連改正の動向」『商事法務』No.1601, 商事法務, p.4
- 23) 落合誠一・前田雅弘・堀内啓・中西敏和 (2001) 「座談会 金庫株解禁等に伴う改正商法の問題点と実務対応」『商事法務』No.1602, 商事法務, p.16

- 24) 神田秀樹・武井一浩 (2002)『新しい株式制度』有斐閣, p.44
- 25) 神田秀樹・武井一浩 (2002) 前掲書, p.43
- 26) 神田秀樹・武井一浩 (2002) 前掲書, p.44
- 27) 石川純治 (2006)『変わる社会、変わる会計』日本評論社, p.41
- 28) 武田隆二 (2004)「利益の業績指標性と分配可能性」『企業会計』第56巻第1号, 中央経済社, p.21
- 29) 石川智美 (2003) 前掲稿, p.30
- 30) 法務省・大蔵省共同研究会(1998)『商法と企業会計の調整に関する研究会報告書』
- 31) 松井泰則 (2005)『企業会計原則の解説』一橋出版, p.93
- 32) 石川純治 (2006) 前掲書, p.41
- 33) 三木義一・山下眞弘 (2003) 前掲書, p.133
- 34) 佐藤信 (2002)「平成13年商法改正に伴う会計上の論点」『会計人コース』37巻2号, 中央経済社, p.15
- 35) 木下裕一 (2003)「資本と利益の区分」『経営政策論集』第2巻1号, 桜美林大学経営政策学部, p.10
- 36) 齋藤奏 (2004) 前掲書, pp.76-77
- 37) 日本公認会計士協会 (1998)「個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針」p.21
- 38) 石川智美 (2003) 前掲稿, p.44-45
- 39) 石川智美 (2003) 前掲稿, p.60
- 40) 閣議決定 (1996)「平成10年度税制改正の要綱」
- 41) 高岸秀俊 (1998)「法人税法の一部改正」,「租税特別措置法等(法人税関係)の一部改正」『税経通信』平成10年度改正法人税法詳解特集号, 税務経理協会
- 42) 税制調査会 (1997)「法人課税小委員会報告」
- 43) 税制調査会 (1996)「平成10年度の税制改正に関する答申」
- 44) 小川史郎 (2005) 前掲稿, p.3
- 45) 財務省 (2001)「平成14年度税制改正の大綱」

【参考文献】

- 飯野利夫 (1968)「利益概念の相対性」『会計上の利益概念』企業会計研究委員会
- 石川純治 (2006)『変わる社会、変わる会計』日本評論社
- 石川智美 (2003)「税効果会計における繰延税金資産について」2002年度修士論文, 立教大学大学院ビジネスデザイン研究科
- 小川史郎 (2005)「課税所得と企業会計の関係についての一考察」2004年度修士論文, 立教大学大学院ビジネスデザイン研究科
- 落合誠一・前田雅弘・堀内啓・中西敏和 (2001)「座談会 金庫株解禁等に伴う改正商法の問題点と実務対応」『商事法務』No.1602, 商事法務
- 神田秀樹・武井一浩 (2002)『新しい株式制度』有斐閣
- 木下裕一 (2003)「資本と利益の区分」『経営政策論集』第2巻1号, 桜美林大学経営政策学部
- 齋藤奏 (1995)「確定決算主義」の意義『税務会計研究』第6号, 第一法規出版
- 齋藤奏 (2004)「商法における「資本の利益化」に問題はないか」『税務弘報』vol.52 No.10, 中央経済社
- 佐藤信 (2002)「平成13年商法改正に伴う会計上の論点」『会計人コース』第37巻2号, 中央経済社
- 品川芳宣 (2003)「確定決算基準の危機と今後の方向性」『税務弘報』2003.7, 中央経済社
- 鈴木一水 (1999)「契約理論にもとづく確定決算主義の評価」『総合税制研究』第4号, 納税協会連合会
- 醍醐聰 (1993)「日本の企業会計と確定決算原則」『阪南論集社会科学編』第28巻第3号
- 高岸秀俊 (1998)「法人税法の一部改正」,「租税特別措置法等(法人税関係)の一部改正」『税経通信』平成10年度改正法人税法詳解特集号, 税経通信社
- 武田隆二 (2004)「利益の業績指標性と分配可能性」『企業会計』第56巻第1号, 中央経済社
- 西村幹仁 (2001)『税効果会計の理論-国際的調和化の動向とその問題点』同文館
- 平松一夫 (2001)「国際会計基準の導入と税法への影響」『税研』Vol.16, 日本税務研究センター
- 松井泰則 (2005)『企業会計原則の解説』一橋出版
- 三木義一・山下眞弘 (2003)『税法と会社法の連携 増補改訂版』税務経理協会
- 森本滋 (2001)「序論 わが国会社法の資本制度関連改正の動向」『商事法務』No.1601, 商事法務
- 弥永真生 (2003)『「資本」の会計』中央経済社

【新聞記事】

朝日新聞朝刊, 2003.5.18

日本経済新聞朝刊, 2006.6.22

【基準書等】

閣議決定 (1996) 「平成10年度税制改正の要綱」

企業利益研究委員会 (1967) 『「企業利益概念と課税所得概念との関連」に関する意見書』

財務省 (2001) 「平成14年度税制改正の大綱」

税制調査会 (1996) 「平成10年度の税制改正に関する答申」

税制調査会 (1997) 「法人課税小委員会報告」

日本公認会計士協会 (1998) 「個別財務諸表における税効果会計に関する実務指針」

法務省・大蔵省共同研究会 (1998) 『商法と企業会計の調整に関する研究会報告書』

【インターネット】

USEN HP, 「平成18年8月期 個別財務諸表の概要 平成18年10月19日」

http://www.usen.com/ir/library/pdf/results/061019_2.pdf 閲覧 2006年11月20日.